



こんにちは 和田あき子です

一般質問

消費生活センター集約化について

和田 現在4ヶ所(長野・上田・飯田・松本)の消費生活センターを松本に集約化を表明したのは9月県議会。その後、11月議会までの間に、センター集約化について市町村への説明・周知をどのようにしたのか、県民へ説明は行ったのか質しました。

知事 県民文化部を中心に、市町村担当者向けの会議や相談員の研修会、消費者団体が主催する行政懇談会等、様々な場で考え方や方向性について説明し、丁寧に対応してきた。単に場所の数を減らすのではなく、

県としての取組みは強化をしていく方向。県と市町村が本来の役割分担を踏まえながら、結果として県の消費者行政をよりよいものにしていく形につながると考える。

和田 事業者と消費者の情報、交渉力の格差を埋めるため、また今後一層増えていく高齢者の消費者被害に対応するため、相談できる場所は身近なことが大事。

今議会への条例案提出はあまりに拙速であり、このまま通すことはできません。



本会議で質問にたちました(12月5日)

産業観光企業委員会

産業労働部

和田 中小・小規模事業所の賃上げのため、岩手県などのように国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」などを活用し、賃上げを行う事業所への直接支援を県が行うよう質しました。

産業政策課長 岩手県での取り組みは知っている。持続的な賃上げが行われる産業構造の強化を支援していきたい。企業も利益を上げ、生産性を上げながら、働く人の賃金に回っていくことが理想と思う。

和田 企業は生産性を向上させてきたが、賃上げにつながらず失われた30年という事態で、実質賃金は下がり続けている。賃上げにつながる支援を県・国に求めたい。

観光スポーツ部

和田 9月議会に示された新たな法定外目的税の骨子は、名称・免税点・課税対象の変更が検討されているところ。さらに1泊300円の定額についても様々な意見がある。新たな税の骨子が砕けている状況で、2月議会には新たな法定外目的税の骨子と条例案を出すのか？



定外目的税の骨子と条例案を出すのか？

山岳高原課長 12月18日に知事も出席して意見交換会を行う。できるだけ早く宿泊税(仮称)の内容を出したい。

「世界水準の山岳高原観光地づくり」に関する新たな法定外目的税の導入について

和田 6月議会で知事が、世界水準の山岳高原観光地づくりを標榜し、観光振興のために新たな税の導入をする。実施は令和8年(2026)4月と表明。9月議会に観光振興税(仮称)骨子を示し、県議会後には県内4カ所の県民説明会や関係団体・市町村等と懇談する中で、税の名称変更はじめ免税点、課税対象など骨子の再検討が余儀なくされている。また、県民に対しても説明と意見を聞く必要があると質問。

何を根拠に概ね理解されたと言うのか。未だ宿泊事業者から「小規模事業者は負担が重い」「300円は高い」といった声があることを承知しているか質問。

知事 県民説明会に参加した際には、直接税額について高いという意見はなかったが、パブリックコメントでそうした意見もあることは事実。改めて意見交換会を開催し、県としての考え方を説明し、意見を伺い、県としての制度を決定していきたい。

観光スポーツ部長 県民や観光客にアンケート調査やパブリックコメントを行った。さらに12月18日に意見交換会を開催する。

和田 県内で宿泊施設を利用する際に、新たな税が導入されることを県民はあまり承知していないのが実情であり、慎重な対応をしていただきたい。

和田 知事は会見で「定額300円は概ね理解されたと思う」と言ったが、

水道(管路)耐震化について

和田 能登半島地震で断水が長期化したことを受け、水道を運営する自治体は設備の耐震化が求められている。国が実施した緊急点検における県内水道の耐震化状況と「上下水道耐震化計画」の策定に向けた取組みを伺う。

環境部長 災害時に機能確保が必要となる避難所等の重要施設を整理し、優先順位に応じて耐震化のスケジュールを定めるよう市町村に助言した。策定状況の中間調査を踏まえ個別の支援も行うと答弁。

